



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社 日宣  
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	4,711	0.4	342	8.7	380	8.9	654	152.5
29年2月期	4,690	8.1	375	9.1	418	26.2	259	29.6

(注) 包括利益 30年2月期 654百万円 (151.9%) 29年2月期 259百万円 (30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	336.64	316.01	28.6	8.6	7.3
29年2月期	151.71	140.34	15.1	9.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	4,431	2,582	58.3	1,324.33
29年2月期	4,457	1,996	44.8	1,030.58

(参考) 自己資本 30年2月期 2,582百万円 29年2月期 1,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	213	907	896	1,488
29年2月期	307	269	177	1,264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		38.00	38.00	73	25.0	3.7
30年2月期		0.00		42.00	42.00	81	12.5	3.2
31年2月期(予想)		0.00		42.00	42.00		31.8	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,591	14.4	156	6.5	158	9.1	107	78.6	55.18
通期	5,340	13.3	376	9.9	382	0.5	257	60.7	131.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期	1,949,900 株	29年2月期	1,937,500 株
30年2月期	52 株	29年2月期	株
30年2月期	1,943,366 株	29年2月期	1,707,534 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国新政権の政策動向に加え、北朝鮮の核・ミサイル問題など海外の政治・経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体で見ると平成29年度の総広告費は6兆3,907億円と6年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」平成30年2月発表）。特にインターネット広告費の好調が全体を押し上げており、また、さまざまな局面でデジタル・トランスフォーメーションが進み、それぞれの媒体特性を生かした統合的なコミュニケーション活動が顕著になりました。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションの開発を行ってまいりました。全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けに大型キャンペーン等の各種集客施策の提供を行う等、既存顧客の深耕を図りました。デジタル領域の取り組みを強化し、Web上でのプロモーションだけでなく、顧客業界への深い理解から事業の拡大に寄与するプロモーション施策を一括して提供することで受注の拡大や新規顧客の獲得を図りました。また、上海の広告会社と業務提携を行い、インバウンド広告や中国企業の日本進出等の支援に着手しました。

また、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため旧本社建物及び土地等を売却し、固定資産売却益617,617千円を特別利益に計上しております。そして、上場により調達した資金と合わせ、新本社ビル竣工のための長期借入金を一部前倒しで返済しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,711,513千円（前年同期比0.4%増）、営業利益342,718千円（同8.7%減）、経常利益380,860千円（同8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益654,221千円（同152.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ. 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。放送・通信業界は計画には若干及ばなかったものの堅調に推移しましたが、住まい・暮らし業界や医療・健康業界は既存顧客からの受注が不調で計画未達となりました。また、その他業界は新規顧客獲得の進展はあったものの、デジタルマーケティング領域における受注が未達となり計画を下回り、住まい・暮らし業界や医療・健康業界の不振を補うに至らず、対計画で減収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,527,258千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は322,225千円（同9.1%減）となりました。

#### ロ. その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、株式会社日宣印刷のオリジナル商品である「エコ紙うちわ」や関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は184,255千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は15,693千円（同2.5%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、放送・通信業界に関しては大手通信キャリアや全国のケーブルテレビ局に対して深耕営業を展開することで引き続き安定した成長基盤を確保してまいります。住まい・暮らし業界に関しては大手住宅メーカーに加え、ホームセンター関連企業に対して近年の顧客ニーズに対応したデジタルマーケティング領域を強化すること等により、医療・健康業界に関しては大手製薬企業からの受注の拡大や新規ドラッグストア企業の開拓により、多くの顧客から今以上の信頼を得ることで売上の拡大に努めてまいります。その他業界に関しましては、当社グループの成長に向けて、引き続き映像・インターネット領域のサービス開発を進める他、日本企業の中国進出や中国企業の日本進出における支援等の日中ビジネスを強化することで、新規顧客を開拓し、売上の拡大に努めてまいります。また、人材採用と育成及び働き方改革を進めることで、組織力を強化してまいります。

以上を踏まえ、平成31年2月期の連結業績予想につきましては、売上高5,340百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益376百万円（同9.9%増）、経常利益382百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益257百万円（同60.7%減）を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素より大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より25,413千円減少し、4,431,939千円となりました。これは主に、旧本社ビルの売却等により建物及び構築物が168,792千円、土地が249,303千円減少した一方で、現金及び預金が223,522千円、受取手形及び売掛金が85,539千円、投資有価証券が99,808千円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より610,911千円減少し、1,849,699千円となりました。これは主に、長期借入金785,562千円減少した一方で、圧縮記帳により繰延税金負債が112,137千円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より585,498千円増加し、2,582,240千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により73,625千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を654,221千円計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は44.8%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて223,521千円増加し、1,488,058千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは213,175千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは907,108千円の収入となりました。これは主に、旧本社ビルの売却によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは896,762千円の支出となりました。これは主に、新本社ビル取得のための長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。そのため、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、配当性向30%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。

当社は、年1回期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。平成30年2月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき業績等を勘案したうえで、1株当たり期末配当を42円とすることを平成30年4月13日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、平成30年5月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は12.5%となる予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループの予測に基づいて判断したものです。

#### ①事業環境に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。また当社グループは、経済環境のみならず特定業界や企業の景況に影響されやすい傾向にあります。当社グループはこのリスクに対して、新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えではありますが、日本国内の景気変動による顧客企業の広告費の減少に基づく受注量の減少や受注単価の低下などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②広告業界における取引慣行

広告業界において、広告計画や内容の突然の変更に対応できるよう、契約書の作成が徹底されないことがあります。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

#### ③技術革新及びメディアの構造変化への対応

スマートフォン等の多機能デバイスの進化・普及により、メディアが多様化するとともに、ソーシャルネットワーク等が広く浸透し、消費者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しております。当社グループは従来の印刷物を用いた広告手法での収益を確保しながら、インターネットを起点としてリアルでの消費活動を構築するコミュニケーションサービスの提供など、インターネット技術を活用したマーケティング手法の変化に対応しながら業容の拡大に取り組んでおります。しかし、こうした技術革新及びメディアの構造変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④特定の取引先への依存

当社グループは、旭化成ホームズ株式会社及びそのグループ会社に対して、キャンペーン全体の企画設計及びCM・新聞広告・チラシ・DM・展示場ツール等の企画・制作、基幹カタログの企画・制作、営業ツールの企画・制作、カタログ等の在庫管理、イベントの企画・運営、ディスプレイ、空間デザイン、映像制作、WEBマーケティング等の幅広い広告宣伝サービスを提供しております。その結果、同社グループに対する前連結会計年度の売上高は1,147,303千円、売上高に占める割合は24.46%であり、当連結会計年度の売上高は992,891千円、売上高に占める割合は21.07%となっております。現状において、当社グループは同社グループと安定的な取引関係にありますが、受注状況によっては四半期毎に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは広告宣伝政策の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤競合について

当社グループが事業を展開する広告業界は、売上高で上位の広告会社への集中傾向が高く、当社グループは常に既存の大手の広告会社と競争を強いられております。また、近年、インターネット、スマートフォン広告市場等における新規参入企業との競合が生じる機会も増加してきております。

当社グループは、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引し、その業界の構造や特性を踏まえ顧客企業の経営課題に対してユニークな広告ソリューションを開発して、競争上の優位性を確保していく考えではありますが、今後も優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合あるいは競争の激化に伴い報酬が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥原材料の調達

当社グループの原材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦外部委託

当社グループではコンテンツ制作、印刷、運送等の業務において外部委託を利用し、外部の良質なリソースの利用及び固定費の圧縮を行っております。必要に応じた外注先の確保ができず業務が遂行できない場合、外部委託先の事故・経営不振・不祥事等による納期遅延・品質問題等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧不良品の発生

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや商品の再発注、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨人材の確保、育成

当社グループでは今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要と考えており、随時採用活動を行っております。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩法的規制について

当社グループが広告宣伝サービスを提供する際の各種制作物において、その表現は「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。当社グループが提供するものは広告宣伝サービスであり、法令の遵守義務は実際に商品等を提供する広告主になりますが、当該広告が景表法等の法令に抵触した場合、当該広告主との間で法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪知的財産権の侵害

当社グループが事業活動を行う過程で、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、企画を提案する際には知的財産権の侵害の有無を確認しております。しかし、サービスの提供後、想定外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫情報の流出

当社グループでは個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会運営のプライバシーマークの認証を取得し、機密情報の厳格な管理と個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬災害等に関するリスク

当社グループが事業展開する地域において、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、通信・放送の障害、流通の混乱、大規模な事故等が起こった場合には、当社グループまたは当社グループの取引先の事業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭訴訟等について

当社グループは法令及び契約等の遵守に努めておりますが、取引先、消費者、各種団体または知的財産権の保有者等による訴訟を提起された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ストック・オプションと株式の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたストック・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本書発表日現在における新株予約権による潜在株式数は167,400株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,117,300株の7.91%に相当します。

なお、当該新株予約権は当社退職者については実質的に行使できない制度となっており、本書発表日現在における行使可能な新株予約権による潜在株式数は143,200株であり、発行済株式総数及びストック・オプションによる潜在株式数の合計2,117,300株の6.76%に相当します。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、広告宣伝事業を営む当社(株式会社日宣)と印刷事業及び広告宣伝事業を営む連結子会社1社(株式会社日宣印刷)により構成されており、各事業の内容は以下のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (1) 広告宣伝事業

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、注力する業界を定め、顧客企業と直接取引をし、経営課題に対してユニークな広告ソリューションを提供しております。顧客が属する業界の構造や顧客及びその提供する商品・サービスの特性及び競合分析、消費者の購買行動の特徴等を理解することにより導き出されるマーケティングメソッドに基づき、コミュニケーションプランを企画設計しております。メディアニュートラルな視点に立ち、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット、アウトドアメディア等の最適なメディアを用いるだけでなく、自社においても独自にメディアを企画・開発し提供しております。コミュニケーションのコンテンツとしては、グラフィック、映像、WEB、記事コンテンツ等に加え、イベント・セミナー運営、体験装置やアプリを含めたアクティビティーなど多岐にわたり、顧客企業に対し統合ソリューションをワンストップで提供しております。これらを可能にするため、自社の制作部門にプランナー(\*1)、クリエイティブディレクター(\*2)、グラフィックデザイナー(\*3)、コピーライター(\*4)、ウェブデザイナー(\*5)、映像ディレクター(\*6)、プロデューサー(\*7)、エディター(\*8)など幅広い人材を有しております。また、社内に仕入れ・調達の専門チームを有し、かつ当社グループ内に印刷会社を保有しており、広告制作物の品質・コスト・納期の最適なコントロールを行っております。

なお、\*の用語については後記「用語解説」をご参照ください。

当社グループのサービス提供先は特に以下の業界向けに区分されます。

#### ①放送・通信

放送・通信業界の中でも、全国ケーブルテレビ局・大手通信キャリア・番組供給会社といった業界各社に、新規加入者獲得・視聴促進等のセールスプロモーションを提供しております。全国約100局のケーブルテレビ各局に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」(月刊誌)を企画・制作し約150万部/月発行しており、その品質・価格・ノウハウにより高い参入障壁を維持しております。また、ケーブルテレビ局のおすすめ番組情報サイトや大手通信キャリアが運営するVOD(\*9)サービスのレコメンドサイトを制作・運営する等、デジタルサービスも手掛けております。

#### ②住まい・暮らし

住まい・暮らし業界に関して、40年以上にわたり大手住宅メーカーのセールスプロモーションを提供しております。全国キャンペーンの全体設計から個々の広告プロモーションの企画、カタログ、DM、チラシや住宅展示場ツアーの制作、イベントの企画運営、WEB・映像制作、空間デザイン等を行っております。なお、カタログや営業ツールは在庫管理まで一貫したサービスを提供しております。

また、全国のホームセンター顧客向け無料情報誌「Pacoma」(月刊誌)を企画・発行しております。メーカーからの広告集稿・ホームセンター企業への同誌の販売に加え、同誌のWEBサイトにおける製品の利用動画や記事の制作、ホームセンター店舗での同誌タイアップ売場の構築等を提案し、「Pacoma」本誌とWEB、売り場の連動によるホームセンターでの集客、製品のセールスプロモーションを提供しております。

#### ③医療・健康

製薬会社に対し、全国のケーブルテレビやラジオを利用した疾患予防等の啓蒙施策を提供する他、学会セミナーやイベント等の企画・運営を手掛けております。セルフメディケーションの推進が期待されるドラッグストア企業に対しては、顧客向け無料情報誌「KiiTa」(季刊誌)とドラッグストア企業売り場担当者向け無料情報誌「Re:KiiTa」(季刊誌)を企画・発行し、全国のドラッグストアに配布しております。なお、両誌は日本チェーンドラッグストア協会の公認情報誌であり、メーカーから広告集稿しております。

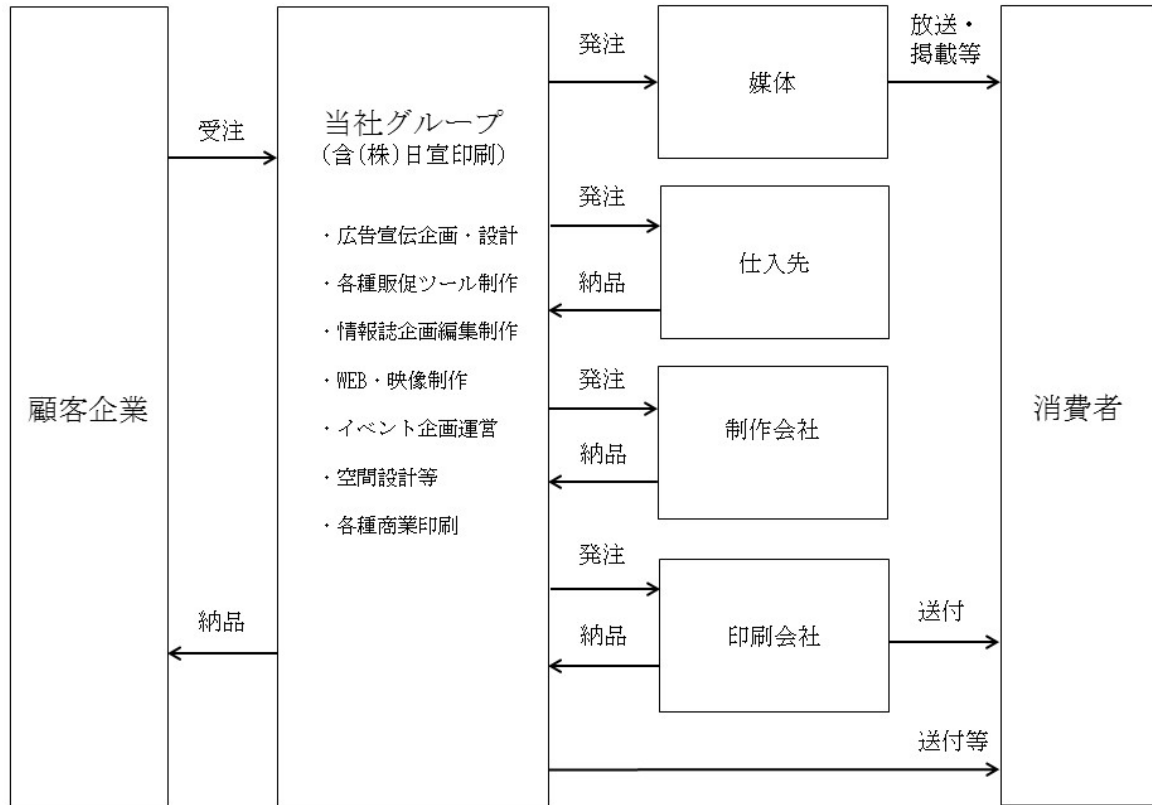
#### ④その他

その他、Facebook広告や各種のターゲティング広告手法を活用し、様々な企業に顧客層を広げております。また、学生服メーカーが実施する中高生向けスポーツ教室や絵画コンクール等ユニークなCSR活動を企画・運営しております。

### (2) その他

その他として、株式会社日宣印刷(連結子会社)にて各種商業印刷を行っております。関西圏を中心にカタログ、パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、ポスター等を受注・製造しております。また紙うちわは、オリジナルのうちわの柄の貼り機を保有し、「エコ紙うちわ」(製法特許取得)という商品名のセールスプロモーションツールとして全国から多業種にわたって受注・製造しております。

## [事業系統図]



## 用語解説

## \*1 プランナー

ブランドもしくは商品が抱えるビジネス上の問題を検討し、解決すべき課題を設定した上で戦略を整理し、コミュニケーションプランの全体設計を行う。

## \*2 クリエイティブディレクター

プランナーの全体設計に基づきクリエイティブのアイデアを開発すると同時に、そのアイデアを具体化し、制作物全体の作成を行う。

## \*3 グラフィックデザイナー

主にプリントメディアにおけるデザインを行う。

## \*4 コピーライター

広告される対象物の価値が最大化されるように、言葉として定義付けし、商品の具体的な情報や競合商品との違いを考えコピーの作成を行う。

## \*5 ウェブデザイナー

UIやUXの観点を踏まえ、ウェブにおけるデザインを行う。

## \*6 映像ディレクター

動画制作において、クリエイティブのアイデアを具体化する制作物のディレクションを行う。

## \*7 プロデューサー

クリエイティブの制作物に関し、予算やスケジュールなど完成に至るまでの制作を行う。

## \*8 エディター

記事や映像、WEB等のコンテンツに関し、企画を立案しそれに基づき編集を行う。

## \*9 VOD

ビデオ・オン・デマンド (Video On Demand) の略称。視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービス。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,773	1,508,295
受取手形及び売掛金	458,118	543,657
製品及び仕掛品	37,502	63,422
原材料及び貯蔵品	8,746	7,101
繰延税金資産	12,856	10,467
その他	70,771	44,050
貸倒引当金	△1,922	△2,132
流動資産合計	1,870,846	2,174,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,096,664	927,871
機械装置及び運搬具(純額)	12,171	18,677
土地	1,215,794	966,490
その他(純額)	14,908	11,883
有形固定資産合計	2,339,537	1,924,922
無形固定資産		
その他	11,374	18,662
無形固定資産合計	11,374	18,662
投資その他の資産		
投資有価証券	121,488	221,296
繰延税金資産	21,360	2,811
その他	97,086	93,714
貸倒引当金	△4,341	△4,331
投資その他の資産合計	235,594	313,490
固定資産合計	2,586,507	2,257,075
資産合計	4,457,353	4,431,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	392,229	358,038
1年内返済予定の長期借入金	130,044	87,191
未払法人税等	87,772	122,845
その他	203,764	293,405
流動負債合計	813,810	861,479
固定負債		
長期借入金	1,433,199	647,637
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	54,440	53,770
役員退職慰労引当金	147,490	163,003
繰延税金負債	—	112,137
固定負債合計	1,646,800	988,219
負債合計	2,460,611	1,849,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	322,879
資本剰余金	276,300	278,879
利益剰余金	1,399,319	1,979,916
自己株式	—	△122
株主資本合計	1,995,919	2,581,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	688
その他の包括利益累計額合計	822	688
純資産合計	1,996,741	2,582,240
負債純資産合計	4,457,353	4,431,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	4,690,968	4,711,513
売上原価	3,498,708	3,566,923
売上総利益	1,192,260	1,144,590
販売費及び一般管理費	817,045	801,871
営業利益	375,215	342,718
営業外収益		
受取利息	275	175
受取配当金	5,009	5,000
保険解約返戻金	45,642	38,438
受取賃貸料	17,596	16,110
その他	5,829	2,944
営業外収益合計	74,352	62,667
営業外費用		
支払利息	15,140	5,382
投資有価証券評価損	1,033	—
賃貸費用	15,152	16,536
借入金繰上返済費用	—	2,458
その他	138	148
営業外費用合計	31,465	24,526
経常利益	418,102	380,860
特別利益		
固定資産売却益	—	617,617
特別利益合計	—	617,617
特別損失		
減損損失	10,843	—
固定資産除却損	3,481	34
訴訟和解金	—	24,467
特別損失合計	14,324	24,501
税金等調整前当期純利益	403,777	973,976
法人税、住民税及び事業税	152,534	186,620
法人税等調整額	△7,813	133,134
法人税等合計	144,720	319,755
当期純利益	259,056	654,221
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	259,056	654,221

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	259,056	654,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	△133
その他の包括利益合計	555	△133
包括利益	259,612	654,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,612	654,088
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,500	101,500	1,182,763	—	1,429,763
当期変動額					
新株の発行	174,800	174,800			349,600
剰余金の配当			△42,500		△42,500
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益			259,056		259,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	174,800	174,800	216,556	—	566,156
当期末残高	320,300	276,300	1,399,319	—	1,995,919

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	266	266	1,430,029
当期変動額			
新株の発行			349,600
剰余金の配当			△42,500
自己株式の取得			—
親会社株主に帰属する当期純利益			259,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	555	555	555
当期変動額合計	555	555	566,712
当期末残高	822	822	1,996,741



当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	320,300	276,300	1,399,319	—	1,995,919
当期変動額					
新株の発行	2,579	2,579			5,158
剰余金の配当			△73,625		△73,625
自己株式の取得				△122	△122
親会社株主に帰属する当期純利益			654,221		654,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,579	2,579	580,596	△122	585,631
当期末残高	322,879	278,879	1,979,916	△122	2,581,551

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	822	822	1,996,741
当期変動額			
新株の発行			5,158
剰余金の配当			△73,625
自己株式の取得			△122
親会社株主に帰属する当期純利益			654,221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△133	△133
当期変動額合計	△133	△133	585,498
当期末残高	688	688	2,582,240

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	403,777	973,976
減価償却費	43,806	50,707
減損損失	10,843	—
訴訟和解金	—	24,467
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,031	△669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,985	15,513
投資有価証券評価損益(△は益)	1,033	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,625	△617,617
固定資産除却損	3,481	34
保険解約返戻金	△45,642	△38,438
受取利息及び受取配当金	△5,284	△5,173
支払利息	15,140	5,382
受取賃貸料	△3,874	△3,576
売上債権の増減額(△は増加)	4,618	△62,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,880	△24,482
仕入債務の増減額(△は減少)	15,141	△34,191
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,460	109,248
未収消費税等の増減額(△は増加)	△46,440	46,440
未払金の増減額(△は減少)	52,906	△43,080
その他	△9,209	△10,737
小計	489,230	385,892
利息及び配当金の受取額	5,284	5,173
利息の支払額	△15,243	△5,337
法人税等の支払額	△172,259	△158,253
訴訟和解金の支払額	—	△14,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,012	213,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資不動産の賃貸による収入	3,874	3,576
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	289	—
有形固定資産の取得による支出	△339,729	△17,286
有形固定資産の売却による収入	9,634	1,003,338
無形固定資産の取得による支出	△7,836	△11,834
差入保証金の解約による収入	9,066	50
差入保証金の差入による支出	—	△463
保険積立金の積立による支出	△5,788	△11,576
保険積立金の解約による収入	45,642	38,438
預り保証金の受入による収入	11,671	—
長期貸付金の回収による収入	3,641	2,868
その他	△12	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,546	907,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△130,044	△828,415
株式の発行による収入	349,600	5,158
自己株式の取得による支出	—	△122
配当金の支払額	△42,500	△73,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,056	△896,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,522	223,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,014	1,264,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,537	1,488,058

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告宣伝事業」の1つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,508,326	182,642	4,690,968	—	4,690,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,403	85,184	93,587	△93,587	—
計	4,516,729	267,827	4,784,556	△93,587	4,690,968
セグメント利益	354,510	15,304	369,815	5,400	375,215
セグメント資産	3,162,558	299,965	3,462,523	994,829	4,457,353
その他の項目					
減価償却費	27,519	7,601	35,121	—	35,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270,252	602	270,855	—	270,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,527,258	184,255	4,711,513	—	4,711,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,722	78,799	88,521	△88,521	—
計	4,536,980	263,054	4,800,035	△88,521	4,711,513
セグメント利益	322,225	15,693	337,918	4,800	342,718
セグメント資産	3,530,057	302,796	3,832,853	599,085	4,431,939
その他の項目					
減価償却費	32,784	7,920	40,705	—	40,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,434	13,687	29,121	—	29,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	1,075,890	広告宣伝事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成ホームズ㈱	922,568千円	広告宣伝事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	広告宣伝事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	10,843	10,843

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,030.58円	1,324.33円
1株当たり当期純利益金額	151.71円	336.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	140.34円	316.01円

- (注) 1. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成29年2月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,056	654,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,056	654,221
普通株式の期中平均株式数(株)	1,707,534	1,943,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	138,371	126,903
(うち新株予約権(株))	(138,371)	(126,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。